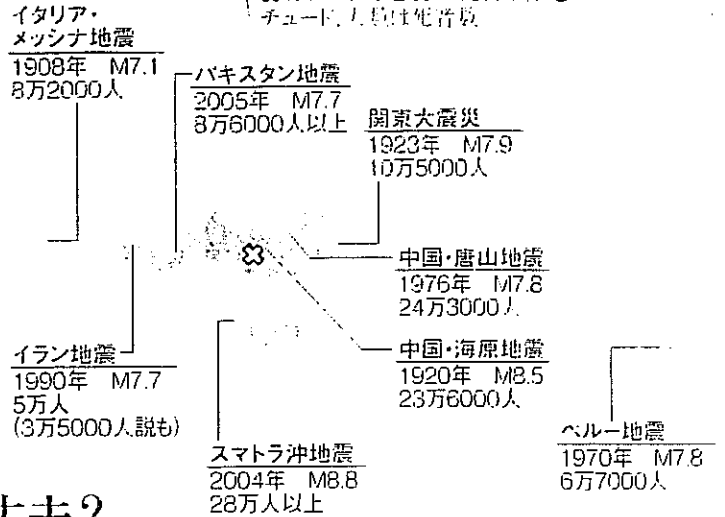


# 読賣新聞

2008年(平成20年)

5月22日 木曜日

●20世紀以降に起きた死者5万人以上の地震  
米地質調査所の統計と理科年表を基に作成  
〔※は四川大地震の震源、各地の震度はマグニチュード、人数は死者数〕



四川大地震は内陸部の巨大断層がずれて起きた典型的な内陸直下型地震(内陸地震)だった。日本で同じような地震は起きないのだろうか。日本は、沖合の海溝でプレートが沈み込んで起こる海溝型地震の巣として知られているが、実は、四川大地震に匹敵する規模の内陸地震も発生している。

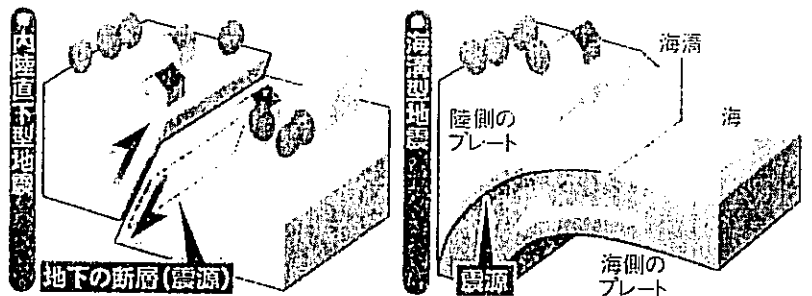
1891年の濃尾地震は、四川大地震と同じM8.0だった。岐阜県西部にある根尾谷断層が約80キロにわたって動き、7273人の死者を出した。最近10年間だけでも、2004年の新潟県中越地震、原発も被災した昨年の同県中

## Q 日本は大丈夫?

### 学校耐震化 まだ途上

越沖地震など6件の内陸地震で死者が出た。

「M8級の巨大地震でなくても、地震の軟らかい平野部などでは、震度7クラスの非常に強い揺れが襲う可能性がある」。こう指摘するのは、鹿島建設の武村雅之さんだ。これまで気象庁が震度7を観測したのは、阪神大震災と



6強に相当する揺れに耐えられる基準を地域ごとに設けているが、実際の耐震補強は進んでおらず、今回も、

もうい構造の住宅が壊れて多くの死者が出た。これに対し、日本では、1981年の建築基準法改正で、現在の震度6強程度に相当する揺れでも倒壊しない高い強度を求める「新耐震基準」を定めた。阪神大震災でも新耐震基準で建てられた家屋の被害は比較的軽かった。地震の揺れを受け流す免震構造を持ったビルやマンションも相

新潟県中越地震の2回のみ。しかし、武村さんが、建築物被害の記録から推計したところ、明治以降、震度7の揺れが幅広い範囲で起きた地震は計10件あり、うち9件が内陸地震だった。こうした地震にどう対応したらいいのか。改めて注目されるのが、建築物の耐震性だ。中国では、過去の大地震などに基つき、日本の震度4

次いで登場している。問題となるのは、81年以前に建てられた古い建物の存在だ。国土交通省の推計では、全国の住宅約4700万戸のうち、約25%が新基準を満たしていないとされる。また、被災時の避難所にも活用される学校施設の耐震化は、いまだ途上にある。文部科学省によると、公立学校施設約13万棟のうち、現行の耐震基準を満たしていなかったり、耐震性の有無を確認する診断を行っていないかったりするものは、約5万4000棟に及ぶ。同省では「大規模地震で倒壊や崩壊する恐れがある特に危険な施設は約1万棟」(施設助成課)とみており、早期改修が急務となっている。